

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 電算					
代表者名	氏名	轟 一太	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	39 情報サービス業				
主たる事業の概要	情報処理サービス、情報提供サービス、情報通信サービス、情報保管サービス、運用・監視サービス、ソフトウェアの開発・販売及び情報処理機器・用品の販売					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	1,492	1,503	1,497	1,616	1,875
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	2,726	2,747	2,735	2,951	3,426
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	48		51	43	46
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	139				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

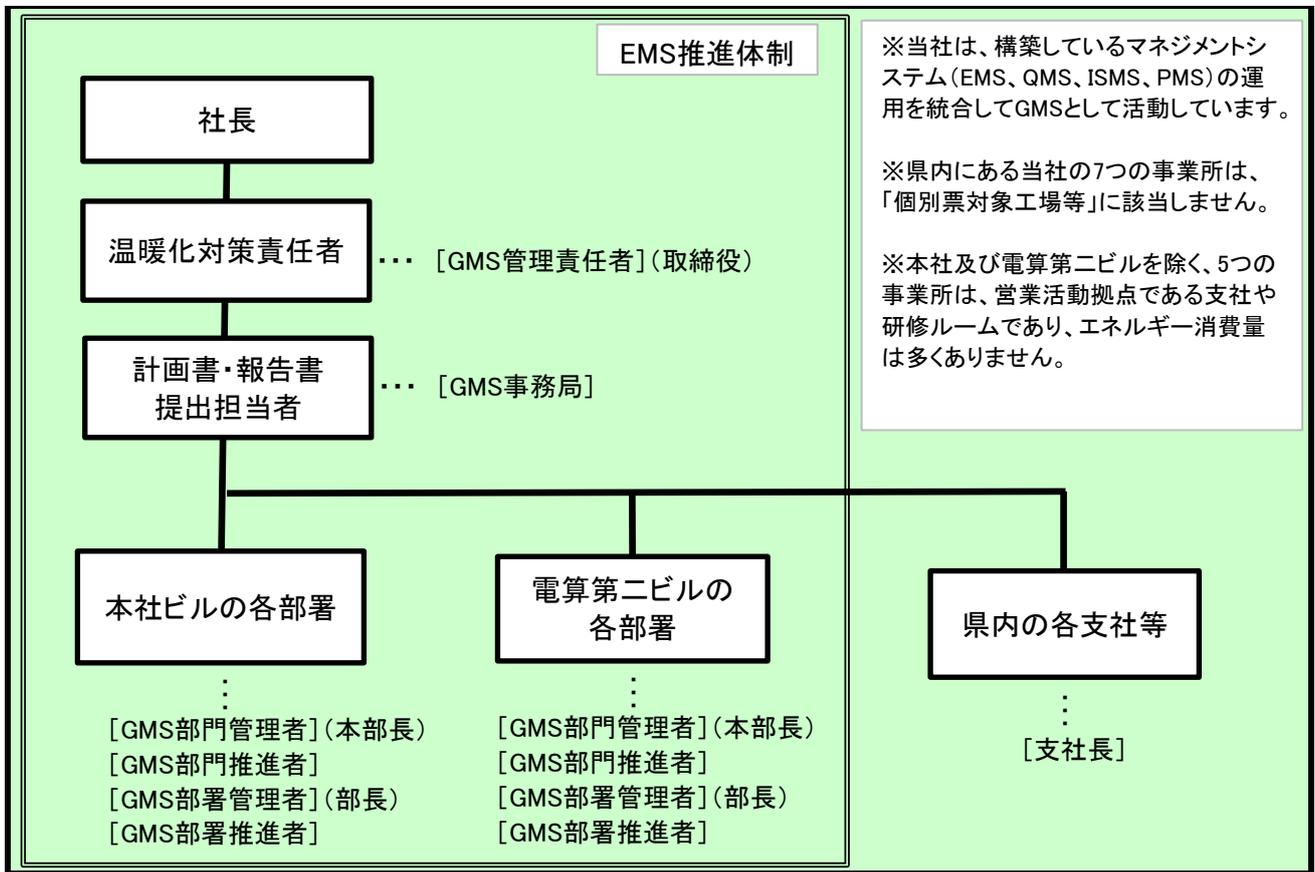
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	問い合わせがある場合は、公文書で公開する。 【問い合わせ先】 株式会社電算 総務部 受付時間 8時30分～17時20分（土曜・日曜・祝日・年末年始を除く） TEL：026-224-6666 FAX：026-219-2600
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

・当社環境マネジメントシステム(ISO 14001:EMS)の最上位文書である「環境方針」、「環境マニュアル」に基づき、年度目標(環境に配慮した製品・サービスの提供、業務改善による省資源・省エネルギー化の推進)を定め、EMS推進活動として業務改善を行い、実績管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

・GMS推進委員会(毎月開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2,726	t-CO ₂	床面積×サーバ 総稼働時間	351.38	単位	千㎡百万h
2019年度	調整後排出量	2,726	t-CO ₂	基準原単位	7.76	t-CO ₂ /	千㎡百万h
目標年度	目標排出量	2,747	t-CO ₂	目標原単位	7.53	t-CO ₂ /	千㎡百万h
2022年度	目標削減率	-0.78	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	<p>○原単位目標：省エネ法に準じて3年間で3.0%削減の目標を定めます。 ○排出量目標：基準年度から0.78%増の2,747t-CO₂を目標とします。 本社ビルは、基準年度(2019年度)の排出量を維持し、データセンターは、稼働サーバの増加により今後も排出量の増加が見込まれるが、設備更新により省エネ化を実施し、基準年度をほぼ維持した排出量(0.78%増)を見込みます。</p>						
第一年度	排出量	2,735	t-CO ₂	床面積×サーバ 総稼働時間	382.55	単位	千㎡百万h
	削減率	-0.34	%	原単位	7.15	t-CO ₂ /	千㎡百万h
2020年度	調整後排出量	2,735	t-CO ₂	原単位削減率	7.86	%	
	削減率	-0.34	%				
排出量等の増減理由	<p>○排出目標：基準年度から0.34%増の2,735t-CO₂の排出量となりました。 ・本社ビルは、コロナ感染予防のため換気等対策を講じたことにより、冷暖房の電力が増加したため増となりました。 ・データセンターは、サーバ台数が想定以上に増加したものの、2019年度に実施したサーバ室空調機更新の削減効果により微減となりました。 ○原単位目標：年1.0%削減目標に対して、7.86%の削減となりました。 ・データセンターにおける2019年度に実施したサーバ室空調機更新の削減効果、及び仮想サーバの利用が増加したため原単位は減少しました。</p>						
第二年度	排出量	2,951	t-CO ₂	床面積×サーバ 総稼働時間	422.80	単位	千㎡百万h
	削減率	-8.26	%	原単位	6.98	t-CO ₂ /	千㎡百万h
2021年度	調整後排出量	2,951	t-CO ₂	原単位削減率	10.05	%	
	削減率	-8.26	%				
排出量等の増減理由	<p>○排出目標：基準年度から8.26%増の2,951t-CO₂の排出量となりました。 ・本社ビルは、労働時間の削減に取り組んだことにより電力量は基準年度と比較して減となりました。 ・データセンターは、大型商談案件の受注に伴い、ハウジングサービスを行うサーバ台数が増えたことで電力量が増となりました。 ○原単位目標：年1.0%削減目標に対して、10.05%の削減となりました。 ・データセンターではサーバ台数が増え稼働時間が増加したことにより原単位指標は20.33%増になったが、二酸化炭素排出量は8.26%増加に留まった結果、原単位は10.05%の削減となりました。</p>						
第三年度	排出量	3,426	t-CO ₂	床面積×サーバ 総稼働時間	448.53	単位	千㎡百万h
	削減率	-25.68	t-CO ₂	原単位	7.64	t-CO ₂ /	千㎡百万h
2022年度	調整後排出量	3,426	t-CO ₂	原単位削減率	1.54	%	
	削減率	-25.68	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>○排出目標：基準年度から0.78%増の目標に対して、25.68%増の3,426t-CO₂の排出量となりました。 ・本社ビルは、労働時間の削減に取り組んだことにより電力量は基準年度と比較して減となりました。 ・データセンターは、ハウジングサービスを行うサーバ台数が増加したことで電力量は基準年度と比較して大幅に増となりました。 ○原単位目標：基準年度から3.0%の削減目標に対して、1.54%の削減となりました。 ・データセンターにおいて、サーバ台数が増加したことに伴い、原単位は1.54%の削減となりました。</p>						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	139	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330299	空気調和設備の更新 (効率向上)	2020～2021	3.6	2020～2021	22.8
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	7	2,726	7	2,735	7	2,951	7	3,426
合計	7	2,726	7	2,735	7	2,951	7	3,426

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	25	28	25	27
合計	25	28	25	27
自動車総数	48	51	43	46
次世代車導入割合	52.1	54.9	58.1	58.7

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	・自動車通勤は特別な理由がない限り、片道5Km未満は禁止している。
自転車の利用促進	・社有自転車3台を有し、近距離の移動に利用している。
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2019年度
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2001年度
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input checked="" type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		2022年度
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

<p>・環境に配慮したシステムの開発及び提供に取り組んでいる。</p>
